

通告時間 60分

### 問 病児病後児保育の実現を

### 答 幼稚園の空き教室活用を考えています

#### 児童福祉の充実を

**問** (仮称)多古こども園内に、病児・病後児保育体調不良児対応型の計画のみとなっております。国の23年度第4次補正には、安心こども基金延長(1,270億円)が盛り込まれており、24年度中に工事に着手し、25年度に完了等が見込まれる場合は助成対象となります。病院との協議も重ねていただき早急に事業化に向けて取り組んでください。

#### 町長

病児病後児保育は、今後取り組むべき重要課題であるとの認識はいたしております。県内一部の市は、NPO法人が運営する家庭的保育事業において病児保育を行なっていると聞いておりますが、現段階では、人材を確保し多古こども園における体調不良児対応型と、幼稚園の空き教室を活用した病後児保育事業の実施に向けて努力してまいりたいと考えております。



#### 問

町長は当初より、多古こども園幼保一体型施設は公設公営で運営していくと確認されておりますが、現政権が進めている制度改正による影響、事業費に対する財源見直し及び起債の償還計画等を示してください。

#### 町長

建設工事・工事監理事務の継続費10億円余りの予算計上となります。国の助成については、除々

に見通しが立ちつつあり、引き続き要請をしているところでありますが、現段階では予算計上できる段階にありません。24年・25年あわせて7億6,400万円の借入れを行う予定としています。起債の償還額につきましても、10年金利見直し、20年償還とするならば、元金利子1%以内とあわせて、年間4,800万円程度の償還額になる見込みです。

#### 子ども医療費の対象年齢引き上げを

#### 問

24年度、県の子ども医療費助成入院分の対象年齢が中学3年生まで引き上げられます。町は県負担分を生かし、対象年齢を高校3年生(18歳)まで引き上げてください。

#### 町長

県の助成拡大を財源として、小学校4年生から中学校3年生までの入院に係る助成分が、県補助金として町への交付が増額することになります。その額は少額であり、財源となり得る金額ではあ



石渡悦子議員

りません。したがって、当分の間は現行の助成対象で進みたいと考えております。

#### 問

県の補助額を示してください。

#### 子育て支援課長

23年度実績では、通年で小学4年生から中学3年生までの入院について町負担が25万円位です。県は2分の1補助で12万5,000円位になります。現在では償還払いですから、現物給付(窓口無料化)になれば違うと思います。

#### 問

現段階で引き上げは可能ではないでしょうか。私共の試算(償還払い方式)では、入院・通院共に高校3年生までに要する額は180万円位であると考えます。出生率の向上の一助として取り組んでください。

#### 町長

他の事業とのバランスを考えながら、総合的に今後検討を加えていただきたいと思います。

通告時間 60分

### 問 再生可能エネルギーの地産地消事業に助成を

### 答 大事業すぎて難しいのではないかと

#### 多古町のごみ処理計画は

**問** 東総地区広域市町村圏事務組合(銚子市、旭市、匝瑳市)の24年度予算に、ごみ処理基本計画策定が計上されました。このことは、匝瑳市が環境衛生組合を離れることを意味します。町長はこの状況をどう受けとめていますか。

#### 町長

聞くところによりますと、平成12年6月に策定してありました一般廃棄物ごみ処理基本計画の見直しのための予算措置とのことです。

また、新しいごみ処理施設建設の進捗状況ですが、銚子市の建設予定地周辺16町内会のうち9町内会との施設建設に係る基本協定を結び、残り7町内会と



環境衛生組合

た、リサイクルが町民の協力をいただいて十分成果を上げています。また、サイクルのいい運営をしています。その効率のいい運営をしています。また、リサイクルが町民の協力をい

の協定締結に向けて交渉を続けていると聞いております。今後に検討される個別具体的事項ごみ収集の利便性、ごみ焼却方式や最終処分場の方式による事業費の多寡などで合意できるかが問われておりますので、しばらく経過を見守りたいという状況です。

#### 町長

多古町が単独でごみ処理を行う計画はあるのか。

多古町のごみ処理につきましては、全国でもトップクラスの効率のいい運営をしています。また、リサイクルが町民の協力をい

が浮かんでこない状況です。

#### 問

非公式とはいえ、民間委託の話が進んでいるようです。委託のことで交渉を始めているということであれば、議会に報告をしていただきたい。

#### 町長

関係市もごさいますので、その辺はタイミングを見ながら私なりに判断をさせていただきます。と思っています。

#### 廃食油の燃料化に支援を

#### 問

再生可能エネルギーの地産地消について、町内の公共施設や民間事業所で自給率目標を定め適切な助成ができないか。

#### 町長

福島第一原発の事故以降、再生可能エネルギーは、太陽光、風力、波力、潮力、流水、地熱、バイオマスなど利用するものであり、町の施策として事業所等への従属目標の設定や助成による事業化へ誘導すること、余りにも事業規模が大きすぎ



椎名義光議員

るので困難ではないかと考えています。

#### 問

住民の協力があれば取り組むことができる。天ぷら廃油から作るバイオ・ディーゼル・フューエル、BDFによる発電やトラック、トラクターなどの燃料化事業に支援することはできないか。

#### 町長

県内NPOなどの取り組みもありますが、廃食油の再利用につきましても、町としての取り組み方を研究してまいりたいと考えています。

#### 問

町は事業を支援するため、「自然エネルギー導入促進条例」などの条例化の考えはありますか。

#### 町長

まちづくりの提案制度を設けるための予算、事務費の一部に当初予算で計上してありますので、それを網羅していければと考えています。

※ BDF 廃食用油や菜種油、大豆油などの植物油を原料として製造される燃料